



中村忠行 議員

入札制度の透明性確保を

果と併せて予定価格を役場掲示板で公表している。

中村忠行議員 職員が設計価格を業者に漏らす不祥事の対策である、「入札に係る予定価格の公表」や「最低制限価格の事前公表」についての考えは。

中村議員 落札経緯と落札結果を広報やホームページに公表しては。

政策財政監 他自治体等を参考にしながら、ホームページでの掲載を前提に検討する。

町長 入札制度自体が町民によく知られていない部分があり、周知も含めて、透明性の高い入札を目指して行く。

佐藤政策財政監 「予定価格」及び「最低制限価格の事前公表」は実施していない。契約金額が250万円以上の入札結果は、入札結

果と併せて予定価格を役場掲示板で公表している。

中村議員 ストック効果を加味した 永続的な発注を考え、分割発注や点検・診断等を含む複数の公共施設で日常的に発生す

透明性の高い入札制度を

回答 周知も含め、透明性の高い入札を目指して行く

る修繕を想定数量等により包括的な発注の考えは。また、「平成28年度多様な入札契約方式モデル事業」を活用し、町にあった入札について検討する考えはないか。

政策財政監 分割発注すべき事業は分割発注で、一括発注が好ましい事業は一括発注を基本に対応していく。複数の公共施設に発生する修繕等を想定数量により、包括的な発注を行なう事は、

基盤整備事業について

の支援策は。丹産業課長 協議会等での「相互扶助」のあり方を決めるのが大原則。相互扶助する時の一部を支援することは現時点では難しい。

指名審査会

今後大型ハード事業も予定されており、その他の事業も含め「多様な入札契約方式」導入も視野に入れ検討する。

中村議員 高齢農業者が出来るだけ長く農業を行える為のプラン策定が重要であり、その一つが、大規模基盤整備事業だが、新規就農対策が不十分なうえ、離農を考えている農業者が多い現状では、基盤整備への投資は理解が得られない。調査・計画費の全額を町で負担する考えはないか。

町長 県に対して独自要望会を実施しており、消費税増税の延期は、農業だけでなく、社会保障を確保するために他の予算が削られて行くという事でも、大変な事になる。きちんとみていただける様な視点で、意見交換し、必要に応じて要望して行く。

町長 「基盤整備事業」を進める際の調査・計画事業については、合理的な理由があれば支援を、2分の1を基本とし検討する。

中村議員 工期の都合で作付出来ない農地へ

自然災害、特に地震に対する町の対応は

回答 地域防災計画に基づいた対応とハザードマップを改定する



高橋芳夫 議員

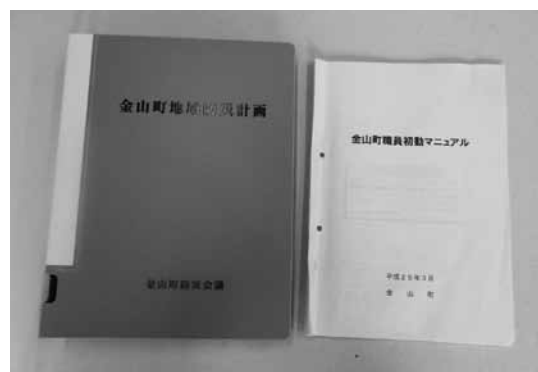
高橋芳夫議員 4月中旬に熊本を中心とする大地震が発生した。地震で犠牲となられた方に哀悼の意を表するとともに、怪我をされた方や甚大な被害を受けた皆様に心からお見舞いする。

いくのか。**武内町民税務課長** 国の地震調査委員会で行った長期評価を行っており、山形盆地断層帯は平成14年に公表され平成19年に改訂、また、新庄盆地断層帯については、平成14年に公表され平成23年に改訂されている。それらを背景として、仮に発災した場合、平成25年3月に改定した「金山町地域防災計画」に基づき、例えば震度3以上の地震が発生した場合、警戒1号配備体制により関係職

員が、被害情報の収集や伝達活動を行うことになっている。**高橋議員** 平成25年3月に策定した金山町職員初動マニュアルを一読し、うなずける部分や賛同する部分は多くあった。しかし、もつと町民の目線に立った初動時のマニュアル体制の構築や、災害が発生した何日後のことも考えたマニュアルを作成したらどうかと考えるが、町の考えを伺いたい。

町民税務課長 金山町職員初動マニュアルは、いざというときに、職員が迅速、かつ、的確に行動がとれるよう、あくまでも、職員向けのマニュアルとして作成してものである。

頃から、資機材の整備や役割分担を決めていた。ただ、災害に備える体制づくりをお願いしていく。**高橋議員** 地震は30年後起きるかもしれない。50年後起きるかもしれない。ハザードマップの充実を図り、各地区の区長、役員の方にも連絡体制がとれるようにしていきたい。



防災計画、初動マニュアル

町民の方々の初動時のマニュアル



防災訓練（西郷地域）